



平成 19年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 13日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大証・名証

コード番号 7975

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.lihit-lab.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 経久
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大内 高明 TEL (06) 6946 - 2525
 決算取締役会開催日 平成 18年 10月 13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 8月中間期の連結業績(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 18年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	5,133	0.6	93	66.7	102	63.9
17年 8月中間期	5,101	0.3	281	17.7	282	12.7
18年 2月期	9,737		192		203	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 8月中間期	38	54.1	2.10	-
17年 8月中間期	24	86.6	1.36	-
18年 2月期	54		4.41	-

(注) 持分法投資損益 18年 8月中間期 - 百万円 17年 8月中間期 - 百万円 18年 2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 8月中間期 18,304,966 株 17年 8月中間期 18,312,207 株 18年 2月期 18,309,368 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 8月中間期	13,615		9,130		67.1	498.72
17年 8月中間期	13,674		9,173		67.1	501.02
18年 2月期	14,093		9,298		66.0	506.53

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 8月中間期 18,307,883 株 17年 8月中間期 18,308,792 株 18年 2月期 18,304,623 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 8月中間期	176	119	178	663
17年 8月中間期	352	307	154	819
18年 2月期	374	530	45	786

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 19年 2月期の連結業績予想(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	9,900	200	110

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円01銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

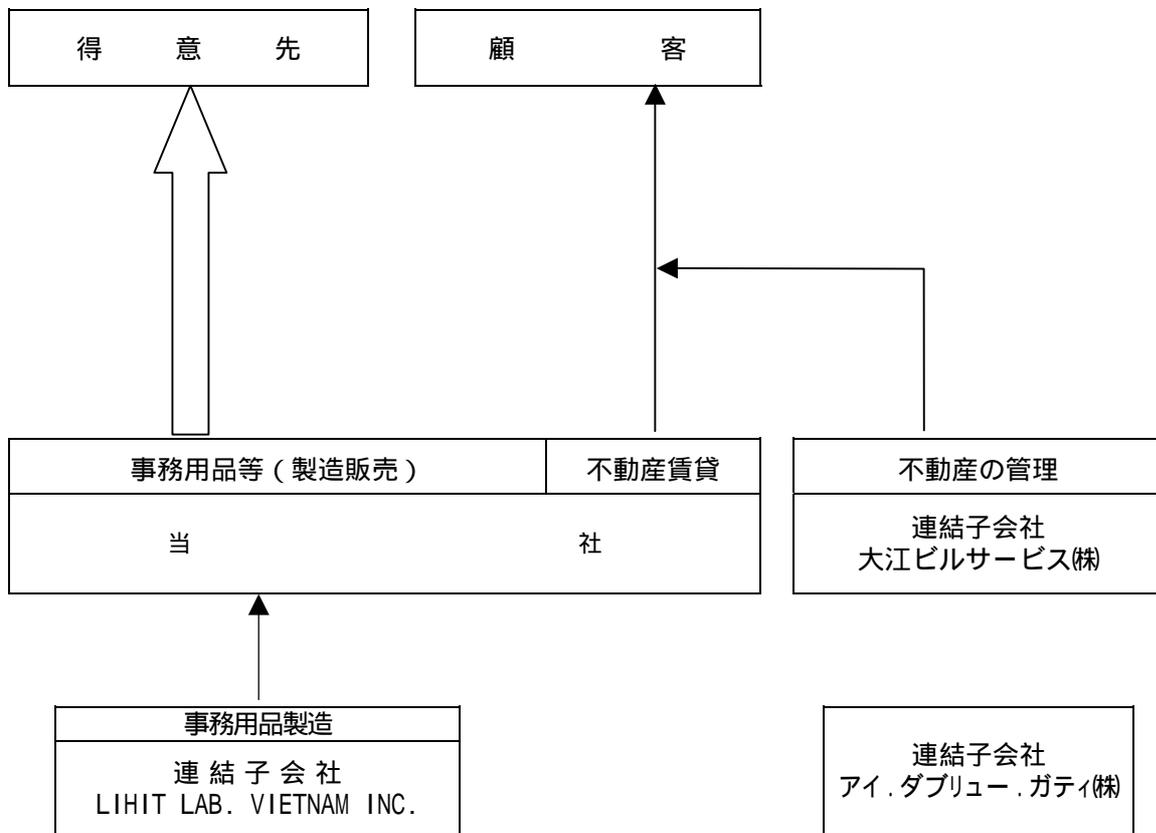
企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び子会社3社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売及び不動産賃貸の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社、連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC.及び協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として、連結子会社 大江ビルサービス(株)が不動産の管理を行っております。

企業集団についての事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 アイ.ダブリュー.ガティ(株)は、現在事業活動を停止しております。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。この理念を実現するために、使う人すべてにやさしいユニバーサルデザイン商品、環境に配慮したエコロジー商品、医療現場のニーズに対応したメディカルサポート商品の開発を重点的に行い、より高品質の商品を通じて顧客、株主、社員及び取引先の満足度を高め、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制の強化、財務体質の改善などを図り、堅実経営を行うことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、安定的な配当の維持を基本方針としております。尚、通期業績に基づいて配当額を決定しており、中間配当の実施は見送ってきております。また、内部留保につきましては、主として設備投資に充当してまいります。

(3) 目標とする経営指標と中長期的な経営課題

連結売上高100億円の早期回復と、売上高経常利益率5%の回復を当面の数値目標としております。

当社は、社会ニーズに沿う魅力的な高付加価値商品の開発・提供と、柔軟かつ効率的な販売体制の構築、ローコストの生産・物流体制の構築、経営環境の変化に迅速でよりの確に対応できる意思決定と公正な経営体制の構築を経営課題としております。

(4) 会社の対処すべき課題

販売体制の強化

販売体制につきましては、流通チャネルの変動やエンドユーザーのニーズの多様化に対応し、マーケット別の企画提案力の強化、商品開発力を一段と強化していく必要があります。組織的にはマーケット別、拠点別に効率的な組織運営と、商品開発を含めた企画、提案力の強化を行ってまいります。

商品開発におきましては、環境対応商品、ユニバーサルデザイン商品の拡充を進め、「人と自然環境に配慮した企業」を目指すとともに、高付加価値かつ競争力ある商品の提供を通して収益力の強化を図ってまいります。

ブランド面では、「アバンティシリーズ」の拡充のほか、「リクエストシリーズ」に代表される価格訴求型商品を育成し、市場の開拓、獲得を行ってまいります。またDMCブランドにつきましては、引き続き高級ステーションアリーとして市場への情報発信を行いながら展開してまいります。

生産体制の強化

省力化、機械化を推進した当社静岡事業部工場及びベトナムの優秀かつ低廉な労働力を活用した連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. を軸に高品質かつ低コストの生産体制を構築してまいります。

喫緊の課題としては、原油価格の高騰に起因する原材料価格の大幅な上昇に対応するために、海外調達を拡大しております。海外調達先の品質管理の指導・徹底やリードタイムの短縮等を推進し、コストの低減を図ってまいります。

経営体質の強化

当社は従来から、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と透明性の高い公正な経営体質の構築を最重要課題と考え、体制の充実に努めてまいりました。引き続き不断の内部統制システムの見直し、整備・改善を進め、経営体質の強化を行ってまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の改善にともなう設備投資の増加による企業部門の好調さが家計部門にも波及し、国内民間需要に支えられて堅調に景気が推移しました。一方、原油価格の動向が景気に与える影響や米国の景気動向も懸念されております。

当業界におきましては、ようやく需要回復への兆しを感じられるようになりましたが、アジアから流入し続ける低価格商品との競合による価格低下圧力と、高機能化に伴うコストアップによる収益の圧迫に加え、原油価格の高騰による原材料費の上昇という厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、価格訴求型ブランドとして展開しております「リクエストシリーズ」は主力商品の順調な推移に加えて、新製品効果が大きく寄与し売上を伸ばしました。また高付加価値型ブランド「アバンティ（先進）シリーズ」は、「環境対応」「ユニバーサルデザイン」「カラフル&バリエーション」の基本コンセプトをベースに既存商品との世代交代を順調に進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は51億3千3百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面につきましては、原材料コストの上昇等による売上原価の高騰により、営業利益は9千3百万円（前年同期比66.7%減）、経常利益は1億2百万円（前年同期比63.9%減）とそれぞれ減益となりましたが、前期において減損損失を計上した関係で中間純利益につきましては3千8百万円（前年同期比54.1%増）と増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

部 門	主 要 商 品
フ ァ イ ル	クリヤーホルダー・リングファイル・パンチレスファイル・ボックスファイル
バインダー・クリヤー・ブック	ノート・バインダー・クリヤーブック・コンピューターバインダー
収 納 整 理 用 品	バッグ・クリヤーケース・クリップボード・デスクトレイ
そ の 他 事 務 用 品	オートパンチ・ペーパードリル・ブックバインド・メディカル用品

<ファイル部門>

ファイル部門は「穴をあけてとじるファイル」と「穴をあけずにとじるファイル」に分類しております。前者は主力のリングファイルにユニバーサルデザインの新商品を追加投入、また薄型ホルダータイプのルーパーファイルが好調に推移しました。後者では主力商品の「クリヤーホルダー」が海外からの低価格商品との競合で苦戦を強いられました。その結果、ファイル部門の売上高は20億2千5百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

< バインダー・クリヤーブック部門 >

バインダー・クリヤーブック部門におきましては、リクエストシリーズを中心にクリヤーブックが全般的に好調に推移し、ポケット枚数が増えない「固定式タイプ」、ポケット枚数が増やせる「交換式タイプ」の何れもが売上増加となりました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は9億1千4百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

< 収納整理用品部門 >

収納整理用品部門におきましては、新製品の投入が大きく貢献しダレスバッグやリクエスト・ドキュメントファイル等の携帯用バッグ類が好調に推移し、収納整理用品部門の売上高は9億4千3百万円（前年同期比12.0%増）とようやく好転の兆しを見せ始めました。

< その他事務用品部門 >

ファイリング様式の変化により、ペーパードリルや製本機などの事務用機器の販売が縮小したほか、外来カルテ保管システムの販売数は増加したものの、商品単価の下落で販売金額が微減となり、その結果その他事務用品部門の売上高は10億1千万円（前年同期比6.9%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は48億9千3百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
フ ァ イ ル	2,025	41.4	1.4
バインダー・クリヤーブック	914	18.7	3.2
収 納 整 理 用 品	943	19.3	12.0
そ の 他 事 務 用 品	1,010	20.6	6.9
合 計	4,893	100.0	0.5

【不動産賃貸】

賃貸収入は大江ビル（本社）・大阪配送センター共に安定的に推移いたしました。

その結果、不動産賃貸事業の売上高は2億4千万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、原油価格高騰と円安による原材料価格の継続的上昇などの不安要因に加えて、米国等の世界経済の動向も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、営業力強化による収益の拡大や生産及び物流の合理化を一層推し進め、業績の向上に努めてまいります。

なお、現時点での平成19年2月期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は99億円、経常利益は2億円、当期純利益は1億1千万円を見込んでおります。また、当社の業績につきましては、売上高は98億5千万円、経常利益は2億1千万円、当期純利益は1億2千万円を見込んでおります。

2. 財政状態

< キャッシュ・フローの状況 >

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少し、6億6千3百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1億7千6百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益9千万円、資金流出を伴わない減価償却費2億5千5百万円のうち、仕入等債務の減少2億4千6百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1億1千9百万円となりました。これは主として国内及び在外子会社の生産能力拡充のための有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億7千8百万円となりました。これは主として配当金の支払及び長期借入金の返済などによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 8 月中間期	平成 18 年 2 月期	平成 18 年 8 月中間期
自己資本比率 (%)	67.1	66.0	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.4	37.8	36.3
債務償還年数 (年)	1.6	3.3	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.9	36.2	34.8

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、中間決算短信提出日現在において、次のようなものがありますが、これらに限定されるわけではありません。

(1) 市況変動について

当社グループの事務用品等事業の主要原材料に石油製品があり、原油価格の変動や需給関係の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業活動について

当社グループの事務用品等事業の製品、部材の調達先として、中国の協力会社の比重が増加してきております。予期しない法規制や、経済・政治情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベトナムにおいて生産子会社が本格稼働しておりますが、予期しない法律や規制の変更、経済・政治情勢の変化、伝染病等により追加の投資の発生や、採算性の低下等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動について

海外との取引は、従来円建てを中心としておりましたが、海外調達の増加に伴い外貨建ての取引が増えてまいりました。為替予約を行う等リスク回避に努めておりますが、為替変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等について

当社グループの国内の生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不動産賃貸事業について

当社グループは建物の賃貸を行う不動産賃貸事業を営んでおり現在順調な稼働状況となっておりますが、契約の解除等によるテナントの退去により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報漏洩について

当社グループにおいても個人情報を収集したり取り扱いを行うケースがあり、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用の毀損とともに、損害賠償の責を負う恐れもあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、かかる事態が発生しないよう、平成18年7月に「プライバシーマーク(通称Pマーク)」を認証取得しており、一層の社内体制の見直し、整備を行うとともに、従業員教育の徹底を行ってまいります。

(7) 退職給付関連について

当社グループは総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売・在庫について

販売先の集中化傾向に伴い、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外調達の拡大に伴い、取引先への安定供給を図るための生産の増強と在庫の充実が必要となりますが、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	819,416		663,427		786,071	
2. 受取手形及び売掛金	1,672,683		1,680,967		1,799,891	
3. たな卸資産	1,867,694		2,065,399		2,096,197	
4. 繰延税金資産	59,219		52,128		57,481	
5. その他	189,009		89,603		62,222	
6. 貸倒引当金	14,060		8,438		10,187	
流動資産合計	4,593,963	33.6	4,543,088	33.4	4,791,676	34.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3,452,773		3,328,299		3,425,774	
2. 機械装置及び運搬具	1,343,790		1,263,660		1,282,730	
3. 土地	2,713,547		2,713,547		2,713,547	
4. その他	296,682		280,207		310,393	
有形固定資産合計	7,806,794	57.1	7,585,714	55.7	7,732,446	54.9
(2) 無形固定資産	47,805	0.3	42,054	0.3	48,167	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	904,977		1,159,987		1,236,212	
2. その他	332,774		292,717		294,747	
3. 貸倒引当金	11,968		7,981		9,732	
投資その他の資産合計	1,225,783	9.0	1,444,723	10.6	1,521,226	10.8
固定資産合計	9,080,383	66.4	9,072,492	66.6	9,301,839	66.0
資産合計	13,674,346	100.0	13,615,581	100.0	14,093,516	100.0

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,205,257		1,082,931		1,315,063	
2. 短期借入金	682,000		741,000		767,000	
3. 未払法人税等	147,551		73,784		43,451	
4. 賞与引当金	98,550		94,070		109,170	
5. 役員賞与引当金			8,000			
6. その他	304,059		346,718		347,096	
流動負債合計	2,437,418	17.8	2,346,504	17.2	2,581,780	18.3
固定負債						
1. 長期借入金	409,000		409,000		435,000	
2. 繰延税金負債	314,392		370,722		422,054	
3. 退職給付引当金	944,657		959,782		954,304	
4. 役員退職慰労引当金	111,035		114,048		116,355	
5. 長期預り保証金	284,682		284,938		285,762	
固定負債合計	2,063,767	15.1	2,138,491	15.7	2,213,476	15.7
負債合計	4,501,186	32.9	4,484,995	32.9	4,795,257	34.0
(資本の部)						
資本金	1,830,000	13.4			1,830,000	13.0
資本剰余金	1,411,032	10.3			1,411,242	10.0
利益剰余金	5,833,520	42.7			5,754,255	40.8
その他有価証券評価差額金	248,380	1.8			444,780	3.2
為替換算調整勘定					9,356	0.1
自己株式	149,773	1.1			151,376	1.1
資本合計	9,173,160	67.1			9,298,259	66.0
負債・資本合計	13,674,346	100.0			14,093,516	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,830,000	13.4		
2. 資本剰余金			1,411,821	10.4		
3. 利益剰余金			5,638,083	41.4		
4. 自己株式			151,091	1.1		
株主資本合計			8,728,812	64.1		
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			399,056	3.0		
2. 繰延ヘッジ損益			107	0.0		
3. 為替換算調整勘定			2,823	0.0		
評価・換算差額等合計			401,772	3.0		
純資産合計			9,130,585	67.1		
負債・純資産合計			13,615,581	100.0		

中間連結損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	5,101,438	100.0	5,133,877	100.0	9,737,132	100.0
売上原価	3,519,160	69.0	3,652,673	71.1	6,838,571	70.2
売上総利益	1,582,278	31.0	1,481,203	28.9	2,898,560	29.8
販売費及び一般管理費	1,300,605	25.5	1,387,528	27.1	2,706,171	27.8
営業利益	281,673	5.5	93,674	1.8	192,389	2.0
営業外収益	14,947	0.3	19,587	0.4	43,012	0.4
1. 受取利息	902		972		1,727	
2. 受取配当金	6,322		9,476		12,988	
3. 受取保険金	130		170		3,569	
4. その他	7,591		8,968		24,727	
営業外費用	13,669	0.3	11,132	0.2	31,554	0.3
1. 支払利息	4,988		5,447		9,513	
2. 支払手数料					14,044	
3. その他	8,681		5,685		7,995	
経常利益	282,951	5.5	102,129	2.0	203,847	2.1
特別利益	718	0.0	1,919	0.0	4,248	0.1
貸倒引当金戻入額	718		1,919		4,248	
特別損失	232,384	4.5	13,612	0.2	260,361	2.7
1. 減損損失	229,431				229,431	
2. 固定資産廃棄損	2,953		13,612		30,929	
税金等調整前中間純利益	51,284	1.0	90,436	1.8		
税金等調整前当期純損失					52,265	0.5
法人税、住民税及び事業税	134,943	2.6	66,728	1.3	135,500	1.4
法人税等調整額	108,545	2.1	14,652	0.2	133,386	1.4
中間純利益	24,886	0.5	38,360	0.7		
当期純損失					54,378	0.5

中間連結剰余金計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,410,969	1,410,969
資本剰余金増加高		62	272
自己株式処分差益		62	272
資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,411,032	1,411,242
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		5,963,235	5,963,235
利益剰余金増加高		24,886	
中間純利益		24,886	
利益剰余金減少高		154,601	208,979
1.配当金		128,201	128,201
2.役員賞与金		26,400	26,400
3.当期純損失			54,378
利益剰余金 中間期末(期末)残高		5,833,520	5,754,255

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

（単位：千円、単位未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	1,830,000	1,411,242	5,754,255	151,376	8,844,122
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			128,132		128,132
役員賞与			26,400		26,400
中間純利益			38,360		38,360
自己株式の取得				1,173	1,173
自己株式の処分		578		1,457	2,036
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計		578	116,172	284	115,309
平成18年8月31日残高	1,830,000	1,411,821	5,638,083	151,091	8,728,812

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高	444,780		9,356	454,137	9,298,259
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					128,132
役員賞与					26,400
中間純利益					38,360
自己株式の取得					1,173
自己株式の処分					2,036
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	45,724	107	6,532	52,364	52,364
中間連結会計期間中の変動額合計	45,724	107	6,532	52,364	167,673
平成18年8月31日残高	399,056	107	2,823	401,772	9,130,585

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年3月1日 (至平成17年8月31日)	自平成18年3月1日 (至平成18年8月31日)	自平成17年3月1日 (至平成18年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純損失	51,284	90,436	52,265
2.減価償却費	263,536	255,658	540,562
3.減損損失	229,431	-	229,431
4.貸倒引当金の減少額	718	1,919	4,248
5.退職給付引当金の増加額	908	5,477	10,555
6.役員退職慰労引当金の増減額	5,692	2,307	11,012
7.受取利息及び受取配当金	7,225	10,448	14,716
8.支払利息	4,988	5,447	9,513
9.固定資産廃棄損	2,953	13,612	30,929
10.売上債権の減少額	168,637	119,893	43,090
11.たな卸資産の増減額	87,198	29,227	136,942
12.仕入等債務の減少額	224,922	246,672	97,335
13.その他の	83,184	55,052	62,014
小 計	498,578	203,352	631,602
14.利息及び配当金の受取額	7,225	9,255	13,994
15.利息の支払額	5,111	5,080	10,328
16.法人税等の支払額	148,420	30,640	261,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,272	176,886	374,145
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	187,530	116,710	419,476
2.無形固定資産の取得による支出	2,640	1,034	9,983
3.投資有価証券の取得による支出	50,310	766	50,904
4.関係会社出資金の拠出による支出	33,231	-	-
5.関係会社貸付による支出	31,429	-	-
6.その他の	2,397	939	50,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,539	119,450	530,465
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増加額	-	-	150,000
2.長期借入れによる収入	-	-	100,000
3.長期借入金の返済による支出	26,000	52,000	165,000
4.配当金の支払額	126,894	127,625	127,829
5.その他の	1,623	862	3,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,517	178,762	45,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,315	6,930
現金及び現金同等物の増減額	109,785	122,643	195,235
現金及び現金同等物の期首残高	929,201	786,071	929,201
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	-	52,105
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	819,416	663,427	786,071

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

大江ビルサービス(株)、LIHIT LAB.VIETNAM INC.及びアイ・ダブリュー・ガティ(株)の3社であります。すべての子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、LIHIT LAB.VIETNAM INC.の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7～50年

機械装置及び運搬具……………5～11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間の負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間の負担相当額を計上しております。

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成18年8月末日現在の年金資産の額は、1,633,111千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,130,692千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)																																				
1	有形固定資産の 減価償却累計額 9,654,043	有形固定資産の 減価償却累計額 9,857,982	有形固定資産の 減価償却累計額 9,682,540																																				
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>698,914</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,701,196</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>152,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161,000</td> </tr> </table>	建 物	698,914	土 地	1,002,281	計	1,701,196	短期借入金	152,000	長期借入金	9,000	計	161,000	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>668,552</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,670,833</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>61,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,000</td> </tr> </table>	建 物	668,552	土 地	1,002,281	計	1,670,833	短期借入金	61,000	長期借入金	9,000	計	70,000	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>683,604</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,685,885</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>87,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,000</td> </tr> </table>	建 物	683,604	土 地	1,002,281	計	1,685,885	短期借入金	87,000	長期借入金	35,000	計	122,000
建 物	698,914																																						
土 地	1,002,281																																						
計	1,701,196																																						
短期借入金	152,000																																						
長期借入金	9,000																																						
計	161,000																																						
建 物	668,552																																						
土 地	1,002,281																																						
計	1,670,833																																						
短期借入金	61,000																																						
長期借入金	9,000																																						
計	70,000																																						
建 物	683,604																																						
土 地	1,002,281																																						
計	1,685,885																																						
短期借入金	87,000																																						
長期借入金	35,000																																						
計	122,000																																						
3	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p>105,117</p>	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p>87,894</p>	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p>107,651</p>																																				
4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額	2,000,000																		
コミットメント ラインの総額	2,000,000																																						
借入実行残高	-																																						
差引額	2,000,000																																						
コミットメント ラインの総額	2,000,000																																						
借入実行残高	-																																						
差引額	2,000,000																																						
コミットメント ラインの総額	2,000,000																																						
借入実行残高	-																																						
差引額	2,000,000																																						

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	前中間連結会計期間 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	当中間連結会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	前連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日																																						
1	<p>販売費及び一般管理費で主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>171,474</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>380,754</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>69,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>43,922</td></tr> <tr><td>役員退職労引当金繰入額</td><td>5,692</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>65,839</td></tr> </table>	荷造・運搬費	171,474	給与賞与	380,754	賞与引当金繰入額	69,000	退職給付引当金繰入額	43,922	役員退職労引当金繰入額	5,692	減価償却費	65,839	<p>販売費及び一般管理費で主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>187,078</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>416,802</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>68,831</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>45,912</td></tr> <tr><td>役員退職労引当金繰入額</td><td>5,153</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>60,168</td></tr> </table>	荷造・運搬費	187,078	給与賞与	416,802	賞与引当金繰入額	68,831	役員賞与引当金繰入額	8,000	退職給付引当金繰入額	45,912	役員退職労引当金繰入額	5,153	減価償却費	60,168	<p>販売費及び一般管理費で主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>340,335</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>831,179</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>78,312</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>88,397</td></tr> <tr><td>役員退職労引当金繰入額</td><td>11,012</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>131,092</td></tr> </table>	荷造・運搬費	340,335	給与賞与	831,179	賞与引当金繰入額	78,312	退職給付引当金繰入額	88,397	役員退職労引当金繰入額	11,012	減価償却費	131,092
荷造・運搬費	171,474																																								
給与賞与	380,754																																								
賞与引当金繰入額	69,000																																								
退職給付引当金繰入額	43,922																																								
役員退職労引当金繰入額	5,692																																								
減価償却費	65,839																																								
荷造・運搬費	187,078																																								
給与賞与	416,802																																								
賞与引当金繰入額	68,831																																								
役員賞与引当金繰入額	8,000																																								
退職給付引当金繰入額	45,912																																								
役員退職労引当金繰入額	5,153																																								
減価償却費	60,168																																								
荷造・運搬費	340,335																																								
給与賞与	831,179																																								
賞与引当金繰入額	78,312																																								
退職給付引当金繰入額	88,397																																								
役員退職労引当金繰入額	11,012																																								
減価償却費	131,092																																								
2	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">賃貸</td><td rowspan="2">東京都墨田区</td><td>土地</td><td>215,913</td></tr> <tr><td>建物</td><td>13,518</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>229,431</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落のため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピング方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	賃貸	東京都墨田区	土地	215,913	建物	13,518	合計			229,431	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">賃貸</td><td rowspan="2">東京都墨田区</td><td>土地</td><td>215,913</td></tr> <tr><td>建物</td><td>13,518</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>229,431</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落のため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピング方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	賃貸	東京都墨田区	土地	215,913	建物	13,518	合計			229,431											
用途	場所	種類	減損損失額																																						
賃貸	東京都墨田区	土地	215,913																																						
		建物	13,518																																						
合計			229,431																																						
用途	場所	種類	減損損失額																																						
賃貸	東京都墨田区	土地	215,913																																						
		建物	13,518																																						
合計			229,431																																						
3	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,446</td></tr> <tr><td>その他</td><td>506</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,953</td></tr> </table>	建物	2,446	その他	506	計	2,953	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>8,272</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,286</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,053</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,612</td></tr> </table>	建物	8,272	機械装置	3,286	その他	2,053	計	13,612	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>26,755</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,173</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,929</td></tr> </table>	建物	26,755	その他	4,173	計	30,929																		
建物	2,446																																								
その他	506																																								
計	2,953																																								
建物	8,272																																								
機械装置	3,286																																								
その他	2,053																																								
計	13,612																																								
建物	26,755																																								
その他	4,173																																								
計	30,929																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当中間連結会計期間 末株式数
普通株式(株)	19,078,500			19,078,500

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当中間連結会計期間 末株式数
普通株式(株)	773,877	4,180	7,440	770,617

(変動事由の概要)

増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。

減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	128,132	7.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同 左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(リース取引関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,815</td> <td>722</td> <td>4,093</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,258</td> <td>31,199</td> <td>19,058</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,386</td> <td>35,676</td> <td>13,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,460</td> <td>67,598</td> <td>36,862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	4,815	722	4,093	工具器具備品	50,258	31,199	19,058	ソフトウェア	49,386	35,676	13,709	合計	104,460	67,598	36,862	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,815</td> <td>1,685</td> <td>3,130</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,933</td> <td>38,252</td> <td>10,680</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,728</td> <td>38,563</td> <td>7,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,477</td> <td>78,500</td> <td>20,976</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	4,815	1,685	3,130	工具器具備品	48,933	38,252	10,680	ソフトウェア	45,728	38,563	7,165	合計	99,477	78,500	20,976	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,815</td> <td>1,203</td> <td>3,611</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,258</td> <td>36,092</td> <td>14,166</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,386</td> <td>40,700</td> <td>8,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,460</td> <td>77,996</td> <td>26,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	4,815	1,203	3,611	工具器具備品	50,258	36,092	14,166	ソフトウェア	49,386	40,700	8,685	合計	104,460	77,996	26,463
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	4,815	722	4,093																																																											
工具器具備品	50,258	31,199	19,058																																																											
ソフトウェア	49,386	35,676	13,709																																																											
合計	104,460	67,598	36,862																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	4,815	1,685	3,130																																																											
工具器具備品	48,933	38,252	10,680																																																											
ソフトウェア	45,728	38,563	7,165																																																											
合計	99,477	78,500	20,976																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車両運搬具	4,815	1,203	3,611																																																											
工具器具備品	50,258	36,092	14,166																																																											
ソフトウェア	49,386	40,700	8,685																																																											
合計	104,460	77,996	26,463																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,857</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,862</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,857	1年超	17,004	計	36,862	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,542</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,434</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,976</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,542	1年超	7,434	計	20,976	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,414</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,049</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,463</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,414	1年超	10,049	計	26,463																																										
1年内	19,857																																																													
1年超	17,004																																																													
計	36,862																																																													
1年内	13,542																																																													
1年超	7,434																																																													
計	20,976																																																													
1年内	16,414																																																													
1年超	10,049																																																													
計	26,463																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,398</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,398</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,398	減価償却費相当額	10,398	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,900</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,900</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,900	減価償却費相当額	9,900	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,796</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,796</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,796	減価償却費相当額	20,796																																																
支払リース料	10,398																																																													
減価償却費相当額	10,398																																																													
支払リース料	9,900																																																													
減価償却費相当額	9,900																																																													
支払リース料	20,796																																																													
減価償却費相当額	20,796																																																													
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,628</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	888	1年超	740	計	1,628	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,772</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,462</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,690	1年超	2,772	計	4,462	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,838</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,543</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,381</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,838	1年超	3,543	計	5,381																																										
1年内	888																																																													
1年超	740																																																													
計	1,628																																																													
1年内	1,690																																																													
1年超	2,772																																																													
計	4,462																																																													
1年内	1,838																																																													
1年超	3,543																																																													
計	5,381																																																													

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	4,868,357	233,081	5,101,438	-	5,101,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	752	752	(752)	-
計	4,868,357	233,834	5,102,191	(752)	5,101,438
営業費用	4,667,979	152,538	4,820,517	(752)	4,819,765
営業利益	200,377	81,295	281,673	-	281,673

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	4,893,689	240,187	5,133,877	-	5,133,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	757	757	(757)	-
計	4,893,689	240,945	5,134,635	(757)	5,133,877
営業費用	4,884,993	155,966	5,040,960	(757)	5,040,202
営業利益	8,696	84,978	93,674	-	93,674

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	9,274,478	462,653	9,737,132	-	9,737,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,397	1,397	(1,397)	-
計	9,274,478	464,051	9,738,529	(1,397)	9,737,132
営業費用	9,234,604	311,536	9,546,140	(1,397)	9,544,743
営業利益	39,874	152,515	192,389	-	192,389

(注)

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品又は内容
 事務用品等 ファイル、バインダー、クリアブック、収納整理用品などの製造業他
 不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業
3. 会計処理の変更
 役員賞与引当金
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)の「役員賞与引当金」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間は、事務用品等事業の営業費用が8,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、不動産賃貸事業においては、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間は、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)			前連結会計年度末 (平成18年2月28日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	409,344	827,492	418,148	410,704	1,082,516	671,812	409,938	1,158,727	748,789
計	409,344	827,492	418,148	410,704	1,082,516	671,812	409,938	1,158,727	748,789

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	72,484	72,470	72,484
非上場債券	5,000	5,000	5,000
計	77,484	77,470	77,484

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。